

日本

GDP (2019年10-12月期)

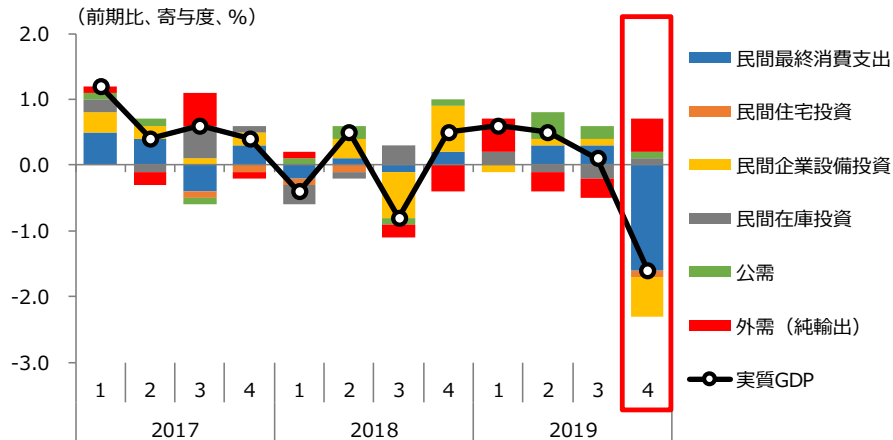
年率▲6.3%のマイナス成長、駆け込みに比べ大幅な減少

政策・経済研究センター

綿谷謙吾

03-6858-2717

1 実質GDP (需要項目別寄与内訳)



2 実質GDP (季調済前期比%、季調済前期比寄与度%ポイント)

	2018				2019			
	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12
実質GDP	▲0.4	0.5	▲0.8	0.5	0.6	0.5	0.1	▲1.6
内需	▲0.5	0.4	▲0.6	1.0	0.2	0.8	0.4	▲2.1
民需	▲0.8	0.4	▲0.7	1.2	0.2	0.5	0.2	▲2.9
民間最終消費支出	▲0.4	0.2	▲0.2	0.4	0.0	0.6	0.5	▲2.9
民間住宅投資	▲2.5	▲2.4	0.2	1.7	1.5	▲0.2	1.2	▲2.7
民間企業設備投資	0.0	2.1	▲4.2	4.3	▲0.5	0.8	0.5	▲3.7
民間在庫投資	▲0.3	▲0.1	0.3	0.0	0.2	▲0.1	▲0.2	0.1
公需	0.4	0.6	▲0.3	0.3	0.1	1.7	0.8	0.4
政府最終消費支出	0.4	0.1	0.2	0.7	▲0.4	1.6	0.7	0.2
公的固定資本形成	0.3	2.7	▲2.2	▲1.3	2.1	1.8	1.2	1.1
外需 (純輸出)	0.1	0.0	▲0.2	▲0.4	0.5	▲0.3	▲0.3	0.5
輸出	1.0	0.7	▲2.3	1.6	▲1.9	0.4	▲0.7	▲0.1
輸入	0.5	0.7	▲1.4	4.3	▲4.3	2.0	0.7	▲2.6

注：民間在庫投資と外需 (純輸出) は季調済前期比寄与度。 出所：内閣府「国民経済計算」

評価ポイント

今回の結果

- 2019年10-12月期の実質GDP (1次速報値) は、季調済前期比▲1.6% (年率▲6.3%) と5四半期ぶりのマイナス成長となった。消費税増税の影響から民間最終消費支出が大きく減少し、GDPを押し下げた。
- 需要項目別にみると、民間最終消費支出は季調済前期比▲2.9%と消費税増税後の反動減に加え台風19号の影響から、大幅なマイナスとなった。特に、軽減税率対象外の耐久財が同▲12.8%、半耐久財が同▲6.2%と大きく減少した。14年4月の増税後 (14年4-6月期の民間最終消費支出、同▲4.8%) と比較すると、駆け込みの規模が小さかった割には大きな減少となった。
- 民間企業設備投資は同▲3.7%の減少。輸出・生産の下振れにより製造業を中心に企業の投資姿勢が慎重化していることに加え、消費税増税後の反動減もあり減少した。
- 民間在庫投資は同+0.1%ポイントと、前回増税後 (14年4-6月期の民間在庫投資、同+1.0%ポイント) と比べ、増加幅が小さかった。
- 輸出は同▲0.1%の微減。財輸出は中国向けがやや持ち直したが、米国向けの減少が継続しており、同▲0.4%と減少した。インバウンド消費は同▲0.6%と減少したが、その他サービス輸出が伸びたことから、サービス輸出全体では同+1.0%と増加した。輸入が大きく減少 (同▲2.6%) したため、純輸出はプラス寄与となった。

基調判断と今後の流れ

- 海外経済減速による輸出・生産の下振れに加え、消費税増税後の消費の大幅な減少により、日本経済はマイナス成長に陥った。
- 先行きは、消費税増税後の反動減が徐々に和らいでいくものの、20年前半は新型コロナウイルスの影響から輸出・生産の一時的な下振れや消費の弱さが予想されることから、緩やかな成長回復にとどまるだろう。本格的な成長回復は20年7-9月期以降を見込む。
- 先行きのリスクは、新型コロナウイルスの影響長期化に警戒が必要だ。中国経済の大幅な減速による輸出・生産の停滞に加え、新型コロナウイルスが国内でも長期的に感染が拡大した場合、消費を中心に内需が下振れし、日本経済の景気後退入りの可能性が高まる。